

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した財務書類4表を作成しましたので、普通会計の概要を公表します。
※表中の表示単位未満は四捨五入してしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。
左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

| 資産の部（これまで積み上げてきた資産） | | 負債の部（将来世代が負担する金額） | |
|---------------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 1 固定資産 | 303億4,674万円 | 1 固定負債 | 88億2,694万円 |
| (1) 事業用資産 | 150億9,924万円 | (1) 地方債 | 81億2,290万円 |
| 庁舎、学校、地区公民館など | | (2) 退職手当引当金 | 7億404万円 |
| (2) インフラ資産 | 124億7,878万円 | (3) 損失補償等引当金 | △0万円 |
| 道路、橋りょう、水路など | | 2 流動負債 | 17億678万円 |
| (3) 物品 | 1億4,053万円 | (1) 1年内償還予定地方債 | 13億5,036万円 |
| (4) 無形固定資産 | 8,207万円 | (2) 賞与等引当金 | 1億8,005万円 |
| (5) 投資その他の資産 | 25億4,612万円 | (3) 預り金など | 1億7,576万円 |
| 投資及び出資金 | 1億5,285万円 | 負債合計 | 105億3,372万円 |
| 長期延滞債権 | 1億4,401万円 | 純資産の部（現在までの世代が負担した金額） | |
| 長期貸付金 | 324万円 | 固定資産等形成分 | 318億1,007万円 |
| 基金 | 22億4,840万円 | 余剰分（不足分） | △97億4,002万円 |
| 徴収不能引当金 | △238万円 | 純資産合計 | 220億7,005万円 |
| 2 流動資産 | 22億5,703万円 | 負債及び純資産合計 | 326億377万円 |
| (1) 現金預金 | 7億7,792万円 | | |
| (2) 未収金 | 1,709万円 | | |
| (3) 短期貸付金 | 24万円 | | |
| (4) 基金 | 14億6,309万円 | | |
| うち財政調整基金 | 11億965万円 | | |
| うち減債基金 | 3億5,344万円 | | |
| (5) 徴収不能引当金 | △131万円 | | |
| 資産合計 | 326億377万円 | | |

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表です。
収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているのかがわかります。

| 科目 | 金額 |
|---------------------------|-------------|
| 1. 業務活動収支 | |
| (1) 業務支出 人件費、物件費など | 88億6,932万円 |
| (2) 業務収入 税収、使用料など | 102億6,321万円 |
| (3) 臨時支出 | 6,156万円 |
| (4) 臨時収入 | 4,905万円 |
| 業務活動収支 | 13億8,138万円 |
| 2. 投資活動収支 | |
| (1) 投資活動支出 公共施設整備費、積立金など | 24億1,409万円 |
| (2) 投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など | 11億417万円 |
| 投資活動収支 | △13億993万円 |
| 3. 財務活動収支 | |
| (1) 財務活動支出 地方債の返済など | 13億1,904万円 |
| (2) 財務活動収入 地方債の借入など | 12億7,470万円 |
| 財務活動収支 | △4,434万円 |
| 本年度資金収支額 | 2,711万円 |
| 前年度末資金残高 | 5億7,505万円 |
| 本年度末資金残高 | 6億216万円 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 1億7,597万円 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △21万円 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1億7,576万円 |
| 本年度末現金預金残高 | 7億7,792万円 |

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために必要な消費的なコストを示す表です。
現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

| 科目 | 金額 |
|-----------------------|------------|
| 1. 経常費用 | 99億9,076万円 |
| (1) 業務費用 | 55億5,671万円 |
| a 人件費 職員給与費など | 21億2,889万円 |
| b 物件費等 物件費、減価償却費など | 32億8,761万円 |
| c その他 支払利息など | 1億4,020万円 |
| (2) 移転費用 補助金、社会保障給付など | 44億3,406万円 |
| 2. 経常収益 使用料、手数料など | 4億2,381万円 |
| 純経常行政コスト | 95億6,695万円 |
| 1. 臨時損失 | 9,489万円 |
| 2. 臨時利益 | 1億9,241万円 |
| 純行政コスト | 94億6,944万円 |

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示す表です。

| | |
|----------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 210億3,214万円 |
| 純行政コスト(△) | △94億6,944万円 |
| 財源 | 101億7,151万円 |
| うち税収等 | 74億6,874万円 |
| うち国県等補助金 | 27億277万円 |
| 本年度差額 | 7億207万円 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | - |
| 無償所管換等 | 3億3,583万円 |
| 本年度純資産変動額 | 10億3,791万円 |
| 本年度末純資産残高 | 220億7,005万円 |

= 財務書類分析（単年度数値） =

左の財務書類について、指標を用い分析を行いました。
※住民1人あたりの指標は、令和7年1月1日時点の1万5,784で算出しています。

1. 純資産比率 67.7%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。
令和6年度末時点で、琴浦町の資産のうち67.7%はこれまでの世代がすでに負担してきたものです。残り32.3%を将来世代が負担することになります。

〈計算式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額〉

2. 住民1人あたり負債額 66万7,367円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

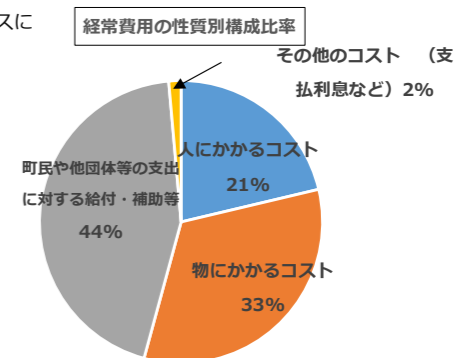
〈計算式 = 負債合計額 ÷ 人口〉

3. 住民1人あたり行政コスト 59万9,939円

行政コスト計算書の純行政コストより、住民1人あたりの行政サービスにいくらかかっているのかを算出したものです。

〈計算式 = 純行政コスト ÷ 人口〉

また経常費用を性質別にグラフ化すると右のようになり、社会保障給付などの移転的なコストの支出割合が多いことがわかります。

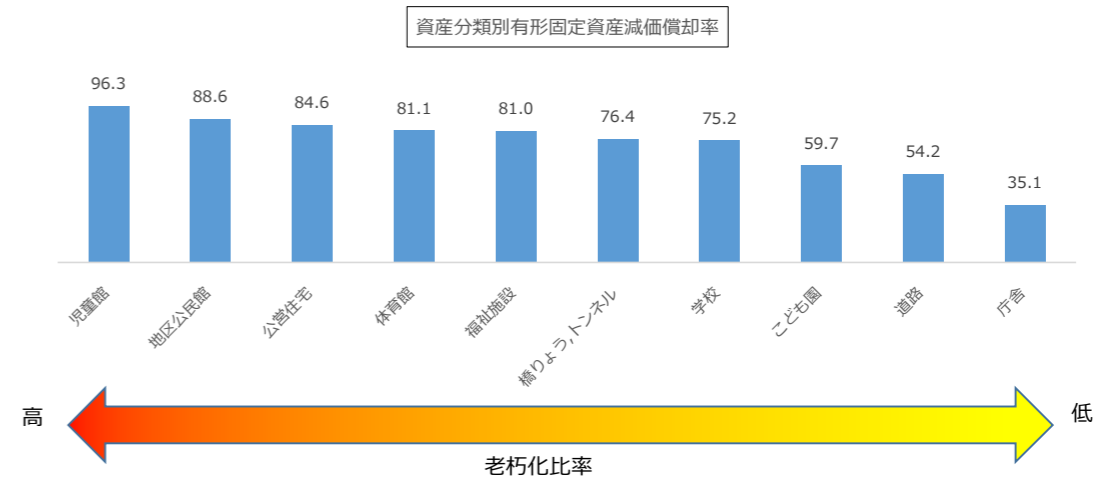


4. 有形固定資産減価償却率 65.7%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストが発生する時期が近いことを示します。

〈計算式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計〉

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では児童館や地区公民館、公営住宅をはじめ多くの施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2億3,457万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。
数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示します。

〈計算式 = 業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支（基金収支除く）〉

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税収等で賄えているといえます。

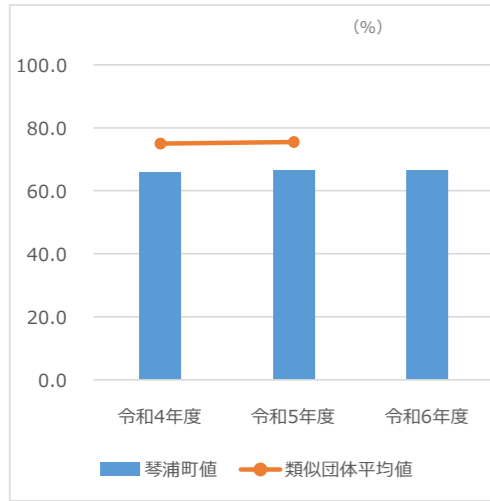
～財務書類分析（経年・類団比較）～

一般会計等財務書類の指標数値について、令和4年度から令和6年度までの経年比較と、令和4年度と令和5年度の類似団体比較を行いました。

※住民1人あたりの指標は、令和4年度は1万6,434人（令和5年1月1日時点）、令和5年度は1万6,162人（令和6年1月1日時点）、令和6年度は1万5,784人（令和7年1月1日時点）で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表します。

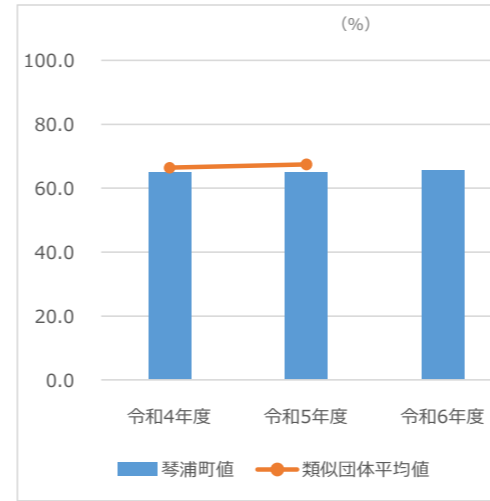


〈分析〉
令和6年度は地方債発行収入を償還額が上回るなどして地方債残高が4,404万円減少したことにより、負債の部が減少し純資産比率が1.3%改善しました。
類似団体と比較すると低い値（総資産に占める純資産の割合が低い）で推移していますが、経年的にみると改善傾向にあります。これは、これまでに地方債の繰上償還を積極的に行ったことが要因です。
引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率債券の繰上償還などを行い、負債額の減少に努めます。

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 前年度比増減 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 純資産（百万円） | 20,761 | 21,033 | 22,070 | +1,037 |
| 資産合計（百万円） | 31,602 | 31,656 | 32,603 | +947 |
| 琴浦町値（%） | 65.7 | 66.4 | 67.7 | +1.3 |
| 類似団体平均値（%） | 75.0 | 75.5 | - | - |

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、この比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



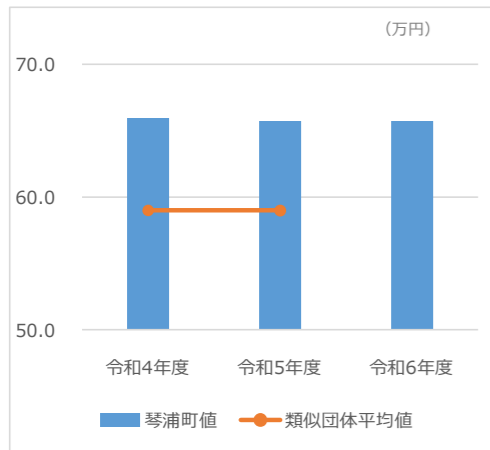
〈分析〉
令和6年度は減価償却累計額が3億3,606百万円、有形固定資産額が5億1,122百万円となりました。この結果、全体の有形固定資産減価償却率が0.6%上昇しました。新庁舎建設等の合併後先行的に行った施設整備や、こども園の建て替えを行ってきたため、類似団体と比較するとやや低い値（老朽化が進んでいない）で推移しています。資産分類別によると下のグラフのようになり、児童館・地区公民館・公営住宅・体育館・福祉施設などについては、指標が80%を越え老朽化が進行しています。
今後、将来の公共施設の更新経費の削減を図るため、公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画に基づく計画的な更新を行い、公共施設の適切管理に努めます。

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 前年度比増減 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| 減価償却累計額（百万円） | 31,538 | 32,557 | 33,606 | +1,049 |
| 有形固定資産取得額（百万円）※ | 49,400 | 50,008 | 51,122 | +1,114 |
| 琴浦町値（%） | 65.1 | 65.1 | 65.7 | +0.6 |
| 類似団体平均値（%） | 66.4 | 67.4 | - | - |

※有形固定資産合計 - 土地・建設仮勘定 + 減価償却累計額

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式 = 負債合計額 ÷ 人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

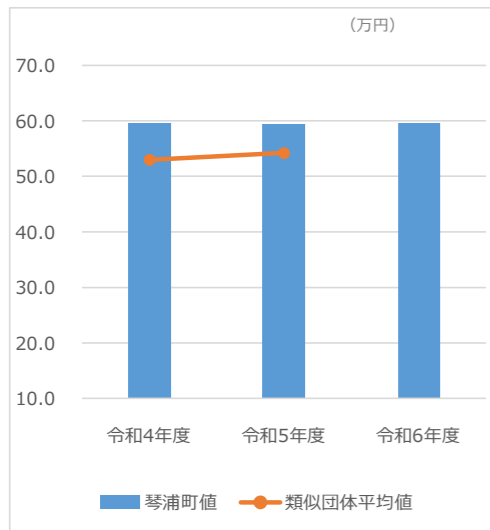


〈分析〉
令和6年度は地方債発行収入を償還額が上回ったため地方債残高が4,404万円減少しましたが、人口減少の影響により住民1人あたり負債額は1.0万円増加しました。
類似団体と比較して高い値で推移しています。これは類似団体と比べ地方債残高が高いことが要因だと考えられます。また、施設の老朽化率が高いため今後施設整備費の負担増が見込まれます。引き続き施設集約化等により公共施設の見直しを行うとともに、繰上償還の実施などで負債額を減少・地方債の償還を進め、将来世代の負担軽減に努めます。

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 前年度比増減 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 負債合計（万円） | 1,084,034 | 1,062,337 | 1,053,372 | △8,965 |
| 人口（人） | 16,435 | 16,165 | 15,784 | △381 |
| 琴浦町値（万円） | 66.0 | 65.7 | 66.7 | +1.0 |
| 類似団体平均値（万円） | 59.0 | 59.0 | - | - |

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式 = 純行政コスト ÷ 人口

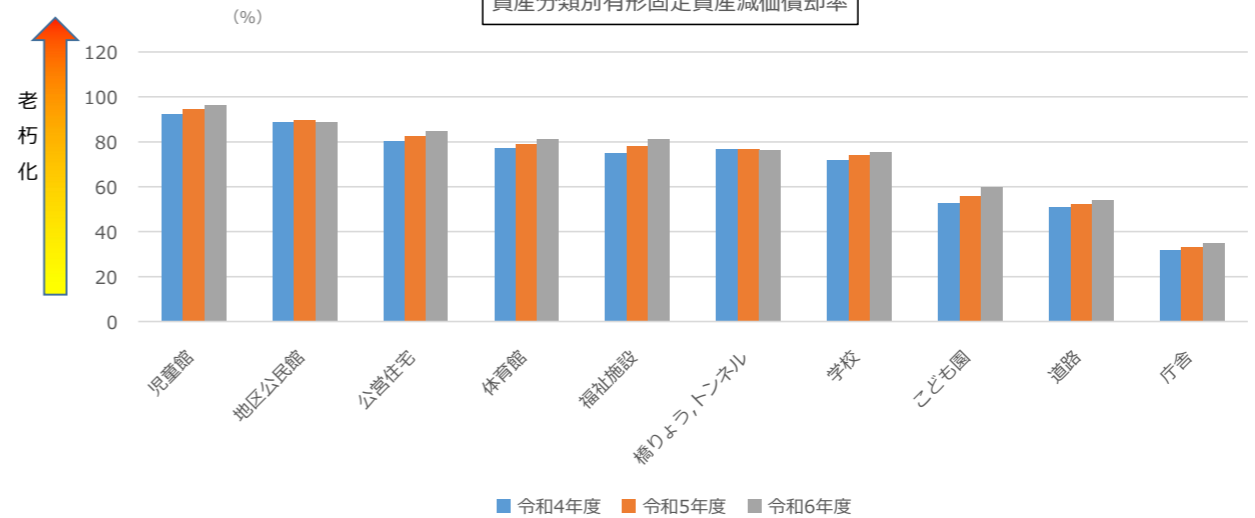
行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。



〈分析〉
令和6年度は人件費や物件費等の業務費用が1億2,702万円増加しましたが補助金等支出の移転費用が1億3,801万円減少したことから経常行政コストは6,905万円減少しました。また、令和6年度は大規模な災害が発生しなかったことから、臨時損益が7,015万円増加しました。これにより、純行政コストは1億3,922万円減少しましたが、人口減少の影響により住民1人あたり行政コストは0.6万円増加しました。
類似団体と比較するとやや高い値で推移しており、物価高騰の影響や子育て施策の充実等により、物件費や社会保障給付費は今後増加すると見込まれることから、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化を図ります。

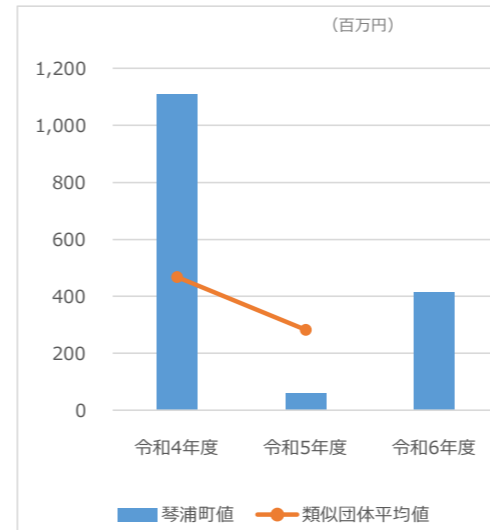
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 前年度比増減 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 純行政コスト（万円） | 979,612 | 960,865 | 946,943 | △13,922 |
| 人口（人） | 16,435 | 16,165 | 15,784 | △381 |
| 琴浦町値（万円） | 59.6 | 59.4 | 60.0 | +0.6 |
| 類似団体平均値（万円） | 53.0 | 54.2 | - | - |

資産分類別有形固定資産減価償却率



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ○算定式 = 業務活動収支（支払利息除く）+ 投資活動収支（基金収支除く）

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



〈分析〉
令和6年度は、生涯学習センター空調設備工事、東伯総合公園サッカー場工事、ふなのえこども園外構工事等の実施により公共施設等整備費支出2億円増加しました。国県等補助金収入が無く、地方債の発行と基金の取崩しを行ったため投資的活動収支が1億8,300万円減少しました。業務活動収支は、社会保障給付費や維持補修費の増により業務支出(+1,062万円)が増加し、税金に含まれる普通交付税(1億1,192万円)、地方特例交付金(+6,478万円)の増により業務活動収支が3億5,900万円増加しました。これにより、基礎的財政収支は2億3,400万円の赤字となり、前年度比で1億7,600万円増加しました。
次年度以降、学校や公民館の改修工事を予定しており、今後は基礎的財政収支は赤字に転ずることが見込まれることから、施設の集約化等によるコスト管理に努めます。

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 前年度比増減 |
|---------------|-------|--------|--------|--------|
| 業務活動収支（百万円）※1 | 1,533 | 1,081 | 1,440 | +359 |
| 投資活動収支（百万円）※2 | △424 | △1,023 | △1,206 | △183 |
| 琴浦町値（百万円） | 1109 | 58 | 234 | +176 |
| 類似団体平均値（百万円） | 467.7 | 282.2 | - | - |

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。